

平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月30日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 名

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 中根 研吉

四半期報告書提出予定日 平成26年6月4日

TEL 0564-27-2800

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

配当支払開始予定日

平成26年7月1日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績(平成25年10月21日～平成26年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	12,718	9.2	1,544	14.1	1,691	0.9	946	2.1
25年10月期第2四半期	11,648	△4.0	1,353	△10.0	1,676	0.8	926	31.2

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 1,099百万円 (△50.9%) 25年10月期第2四半期 2,238百万円 (90.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	92.76	—
25年10月期第2四半期	90.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期第2四半期	33,263	21,956	57.7	1,882.04
25年10月期	31,895	20,956	57.3	1,789.86

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 19,205百万円 25年10月期 18,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年10月期	—	9.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年10月21日～平成26年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	2.9	2,050	7.1	2,320	0.3	1,310	0.4	128.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期2Q	12,976,053 株	25年10月期	12,976,053 株
26年10月期2Q	2,771,503 株	25年10月期	2,771,256 株
26年10月期2Q	10,204,708 株	25年10月期2Q	10,207,390 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と持続的な成長にむけた国内景気対策により緩やかな回復が見られ、企業業績も改善し設備投資も増加傾向にあります。

個人消費においては、消費税増税前の駆け込み需要もあり、大きく伸長いたしました。しかしながら、海外経済の下振れ懸念や、消費税増税後の駆け込み需要の反動も一部には懸念材料として残っており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは『収益性向上・安定的な成長』の方針のもとソリューション提案営業を一層強化し、需要が拡大している医療・福祉施設の取り込み、リニューアル需要においてトータル受注の拡大に努めるとともに、コスト削減を主とする原価の低減並びに物流体制の整備に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が12,718百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1,544百万円（同14.1%増）、経常利益は1,691百万円（同0.9%増）、四半期純利益は946百万円（同2.1%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、引き続き施設インテリア部門、店舗インテリア部門が好調で、売上高は11,425百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は1,363百万円（同13.2%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては小口案件は回復してまいりましたが、競争激化で売上高は1,729百万円（同11.5%減）となりました。店舗インテリア部門は特定企業の出店増加、リニューアル需要も活発となり、売上高は2,411百万円（同9.1%増）となりました。施設インテリア部門は、大型案件、医療・福祉向け展示会開催効果並びに専門部門への営業増員により、売上高は6,646百万円（同21.8%増）となりました。ホームインテリア部門は、消費税増税前の駆け込み需要で、売上高は314百万円（同5.8%増）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送事業では、平成25年10月からスタートさせた、多チャンネルサービスを手軽に利用していただけるよう厳選したチャンネル3コース（アニメ8ch・ドラマ6ch・映画7ch）とインターネット3タイプ（5M・50M・100M）、さらに光電話を組み合わせた「光セレクトパック」が、割安で満足度の高いサービスとして契約者数を伸ばしている状況の中、CS字幕放送やミクスWEBチャンネルの開始など、さらなる放送内容の充実を図ってまいりました。

通信事業では、仮想化サーバーの構築により、サーバー環境の信頼性・実用性、メールシステムの利便性が向上するなど、安定した通信環境を整備しており、上位回線費用についても見直すことで、コスト削減効果も出てきております。

放送・通信エリアである岡崎市内の光化世帯カバー率は93%を超えましたが、引き続き大手通信事業者からの攻勢による解約もあり、新規獲得契約数もわずかな伸びにとどまった結果、放送・通信事業における売上高は1,287百万円（同1.2%減）、営業利益は原価の見直しや経費節減効果により167百万円（同23.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,367百万円増加し、33,263百万円となりました。流動資産は17,457百万円となり、主なものは現金及び預金8,927百万円、受取手形及び売掛金7,743百万円であります。固定資産は15,805百万円となり、主なものは建物及び構築物3,476百万円、土地3,061百万円、投資有価証券5,999百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて368百万円増加し、11,307百万円となりました。流動負債は8,753百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,871百万円、電子記録債務2,748百万円であります。また、固定負債は2,553百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,804百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて999百万円増加し、21,956百万円となりました。自己資本は19,205百万円となり、自己資本比率57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、今後も比較的好調な施設インテリア部門、店舗インテリア部門を中心に売上の拡大を図るとともに、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

なお、平成26年10月期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ、平成25年11月29日に公表した業績予想数値を変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年10月21日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.3%から34.9%に変更されます。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（今後の状況について）

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、当第2四半期連結会計期間において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しておりますが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510,675	8,927,727
受取手形及び売掛金	4,816,793	7,743,693
商品及び製品	253,868	287,510
原材料及び貯蔵品	144,163	162,304
繰延税金資産	156,346	151,830
その他	153,357	207,598
貸倒引当金	△13,811	△23,037
流動資産合計	16,021,392	17,457,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,653,888	3,476,229
機械装置及び運搬具（純額）	367,739	390,733
土地	3,054,452	3,061,817
リース資産（純額）	127,615	79,369
その他（純額）	127,022	123,865
有形固定資産合計	7,330,718	7,132,016
無形固定資産		
その他	116,285	102,079
無形固定資産合計	116,285	102,079
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870,997	5,999,353
保険積立金	1,843,422	1,861,121
その他	787,593	791,138
貸倒引当金	△75,103	△80,036
投資その他の資産合計	8,426,910	8,571,576
固定資産合計	15,873,914	15,805,672
資産合計	31,895,307	33,263,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853,116	2,871,474
電子記録債務	1,279,034	2,748,267
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	388,910	669,096
賞与引当金	252,545	211,900
役員賞与引当金	16,057	7,974
偶発損失引当金	210,708	210,708
その他	1,193,280	833,838
流動負債合計	8,393,653	8,753,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月20日)
固定負債		
退職給付引当金	177,970	160,238
役員退職慰労引当金	1,777,418	1,804,278
繰延税金負債	525,816	554,947
その他	63,880	34,318
固定負債合計	2,545,085	2,553,782
負債合計	10,938,738	11,307,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	8,358,055	9,212,802
自己株式	△3,106,850	△3,107,142
株主資本合計	17,014,980	17,869,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,268,359	1,309,643
繰延ヘッジ損益	2,655	10,464
為替換算調整勘定	△20,796	15,827
その他の包括利益累計額合計	1,250,218	1,335,935
少数株主持分	2,691,370	2,750,888
純資産合計	20,956,568	21,956,258
負債純資産合計	31,895,307	33,263,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月21日 至平成25年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)
売上高	11,648,672	12,718,453
売上原価	8,325,500	9,133,327
売上総利益	3,323,171	3,585,126
販売費及び一般管理費		
運搬費	235,602	240,975
貸倒引当金繰入額	23,221	9,258
役員報酬及び給料手当	733,763	757,351
賞与引当金繰入額	158,970	189,517
役員賞与引当金繰入額	8,083	7,974
役員退職慰労引当金繰入額	26,630	26,859
退職給付費用	36,350	7,956
減価償却費	81,582	77,782
その他	664,969	722,552
販売費及び一般管理費合計	1,969,174	2,040,227
営業利益	1,353,997	1,544,898
営業外収益		
受取利息	11,638	15,189
受取配当金	31,995	34,910
デリバティブ評価益	114,633	56,961
通貨スワップ等評価益	104,946	8,127
その他	67,259	39,292
営業外収益合計	330,472	154,480
営業外費用		
支払利息	7,420	6,427
その他	98	1,008
営業外費用合計	7,519	7,435
経常利益	1,676,951	1,691,943
特別利益		
固定資産売却益	356	1,847
投資有価証券売却益	10,772	11,128
負ののれん発生益	5,112	—
特別利益合計	16,241	12,975
特別損失		
固定資産処分損	152	11,473
会員権評価損	40	6,600
過年度決算訂正関連費用	99,446	—
その他	780	—
特別損失合計	100,419	18,073
税金等調整前四半期純利益	1,592,773	1,686,845
法人税、住民税及び事業税	587,302	663,906
過年度法人税等戻入額	△18,794	—
法人税等調整額	35,470	11,178
少数株主損益調整前四半期純利益	988,794	1,011,761
少数株主利益	61,879	65,171
四半期純利益	926,915	946,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月21日 至平成25年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	988,794	1,011,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089,366	43,342
繰延ヘッジ損益	74,032	7,808
為替換算調整勘定	86,671	36,624
その他の包括利益合計	1,250,070	87,776
四半期包括利益	2,238,865	1,099,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,170,143	1,032,306
少数株主に係る四半期包括利益	68,722	67,231

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。